



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社INPEX 上場取引所 東  
 コード番号 1605 URL <https://www.inpex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 隆之  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット (氏名) 脇田 嘉博 (TEL) 03-5572-0233  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,324,660	86.8	1,246,408	111.0	1,438,242	118.7	438,276	96.5
2021年12月期	1,244,369	61.4	590,657	137.7	657,627	155.6	223,048	—

（注）包括利益 2022年12月期 862,986百万円（74.2%） 2021年12月期 495,449百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	320.69	—	12.7	25.2	53.6
2021年12月期	153.87	—	7.6	13.4	47.5

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 161,931百万円 2021年12月期 38,834百万円

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,262,304	4,038,361	60.3	2,891.93
2021年12月期	5,158,196	3,346,409	60.6	2,253.17

（参考）自己資本 2022年12月期 3,776,843百万円 2021年12月期 3,124,065百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	751,284	△525,574	△241,928	211,656
2021年12月期	445,457	△130,727	△315,215	191,213

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	20.00	—	28.00	48.00	68,033	31.2	2.1
2022年12月期	—	30.00	—	32.00	62.00	83,420	19.3	2.1
2023年12月期（予想）	—	32.00	—	32.00	64.00		31.0	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種類株式（非上場）の配当の状況については、別紙の「甲種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,013,000	△7.8	507,000	△13.3	596,000	△4.8	199,000	7.9	152.37
通期	1,885,000	△18.9	892,000	△28.4	1,005,000	△30.1	270,000	△38.4	206.74

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	1,386,667,167株	2021年12月期	1,462,323,600株
2022年12月期	80,672,863株	2021年12月期	75,805,993株
2022年12月期	1,366,647,207株	2021年12月期	1,449,617,608株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式（2022年12月期910,363株、2021年12月期149,593株）が含まれていません。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	241,042	55.7	△11,091	—	203,674	—	231,656	—
2021年12月期	154,773	21.2	7,907	—	13,606	—	13,272	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	169.51	—
2021年12月期	9.16	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,035,629	2,108,065	69.4	1,614.15
2021年12月期	2,992,411	2,075,526	69.4	1,496.93

（参考）自己資本 2022年12月期 2,108,065百万円 2021年12月期 2,075,526百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、油価・ガス価が上昇したことによる影響等により、売上高につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、売上原価が増加したことによる影響等により、営業利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、当事業年度において、受取配当金を計上したことによる影響等により、経常利益及び当期純利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照してください。

## (甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	8,000.00	—	11,200.00	19,200.00
2022年12月期	—	12,000.00	—	12,800.00	24,800.00
2023年12月期(予想)	—	12,800.00	—	12,800.00	25,600.00

(注) 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にありましたが、2月以降のウクライナ情勢緊迫化を契機に、先行きが不透明な状況となりました。その後は、緩やかに持ち直しており、今後もウィズコロナの状況下での更なる景気の改善が期待されております。ただし、世界的な金融引締めが続く中、世界経済の下振れが我が国の景気に対するリスクとなっております。また、インフレーションや供給の混乱等による経済活動への影響は引き続き懸念されております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標の一つであるブレント原油（期近物終値ベース）で当期は1バレル当たり78.98米ドルから始まりました。2月のロシア軍のウクライナ侵攻以降EUを中心とした対ロシア経済制裁や欧米主要国によるロシア産エネルギーの輸入禁止の動き等から上期では120米ドルを超える値動きがありましたが、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大や米欧を中心とした景気後退等の懸念から世界的に原油需要が減少するとの見方等から下期は軟調に推移し、年度末では85.91米ドルとなりました。これらを反映して、当期における当社グループの原油の平均販売価格は、前期に比べ、1バレル当たり29.28米ドル上昇し、97.71米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル115円台で始まりました。年前半は、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する資源価格の高騰や、世界的インフレ進行に伴う米金利の引き上げを受けて、136円台まで円安が進みました。年後半は、引き続き日米の金融政策の違いから、米ドル高・円安基調で推移し、一時150円台まで値を上げましたが、期末にかけては、米国のインフレ懸念減退や日銀による長期金利の変動許容幅拡大の決定を受け、日米金利差の縮小が意識されたため、為替相場も円高方向に振れ、期末公示仲値（TTM）は前期末から17円68銭円安の132円70銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、21円62銭円安の1米ドル131円73銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、原油及び天然ガスの販売価格の上昇により、売上高は前期比1兆802億円、86.8%増の2兆3,246億円となりました。このうち、原油売上高は前期比8,734億円、96.5%増の1兆7,786億円、天然ガス売上高は前期比2,045億円、63.8%増の5,251億円です。当期の販売数量は、原油が前期比17,998千バレル、15.0%増の138,116千バレルとなり、天然ガスは前期比22,389百万立方フィート、4.8%減の442,416百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは前期比16,777百万立方フィート、4.4%減の360,291百万立方フィート、国内天然ガスは前期比150百万立方メートル、6.4%減の2,201百万立方メートル、立方フィート換算では82,125百万立方フィートです。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり97.71米ドルとなり、前期比29.28米ドル、42.8%上昇、海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり7.17米ドルとなり、前期比2.21米ドル、44.6%上昇、また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり82円73銭となり、前期比37円0銭、80.9%上昇しております。売上高の平均為替レートは1米ドル131円73銭となり、前期比21円62銭、19.6%の円安となりました。

売上高の増加額1兆802億円を要因別に分析しますと、販売数量の増加により1,136億円の増収、平均単価の上昇により6,169億円の増収、売上の平均為替レートが円安となったことにより3,473億円の増収、その他の売上高が22億円の増収となりました。

一方、売上原価は前期比3,744億円、65.8%増の9,434億円、探鉱費は前期比227億円、353.1%増の292億円、販売費及び一般管理費は前期比272億円、34.8%増の1,056億円です。以上の結果、営業利益は前期比6,557億円、111.0%増の1兆2,464億円となりました。

営業外収益は持分法による投資利益の増加等により、前期比2,196億円、195.7%増の3,318億円、営業外費用は金融資産の条件変更から生じる損失の計上等により、前期比947億円、209.3%増の1,400億円となりました。以上の結果、経常利益は前期比7,806億円、118.7%増の1兆4,382億円となりました。

特別損失は、生産量見通しの下方修正等や売却の蓋然性が高まったことに伴い、一部プロジェクトで減損損失を計上したことにより257億円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比5,410億円、126.0%増の9,705億円、非支配株主に帰属する当期純利益は36億円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2,152億円、96.5%増の4,382億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

- ① 日本  
油価・ガス価の上昇により、売上高は前期比769億円、59.2%増の2,070億円となりましたが、売上原価の増加により、前期の営業利益114億円に対し、当期は130億円の営業損失となりました。
- ② アジア・オセアニア  
油価・ガス価の上昇により、売上高は前期比1,552億円、43.7%増の5,101億円となり、営業利益は前期比1,020億円、58.1%増の2,775億円となりました。
- ③ ユーラシア（欧州・NIS諸国）  
販売数量の増加及び油価の上昇により、売上高は前期比2,038億円、174.3%増の3,208億円となり、営業利益は前期比1,412億円、457.1%増の1,721億円となりました。
- ④ 中東・アフリカ  
販売数量の増加及び油価の上昇により、売上高は前期比6,347億円、102.7%増の1兆2,529億円となり、営業利益は前期比4,348億円、115.6%増の8,108億円となりました。
- ⑤ 米州  
油価・ガス価の上昇により、売上高は前期比94億円、39.1%増の337億円となり、営業利益は前期比60億円、59.3%増の163億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は6兆2,623億円となり、前連結会計年度末の5兆1,581億円と比較して1兆1,041億円の増加となりました。このうち、流動資産は7,294億円で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加及び有価証券の計上等により前連結会計年度末と比較して2,105億円の増加となりました。固定資産は5兆5,329億円で、有形固定資産及び投資その他の資産の増加等により前連結会計年度末と比較して8,935億円の増加となりました。

一方、負債は2兆2,239億円となり、前連結会計年度末の1兆8,117億円と比較して4,121億円の増加となりました。このうち、流動負債は5,267億円で、前連結会計年度末と比較して1,778億円の増加、固定負債は1兆6,972億円で、前連結会計年度末と比較して2,343億円の増加となりました。

純資産は4兆383億円となり、前連結会計年度末の3兆3,464億円と比較して6,919億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆9,192億円で、前連結会計年度末と比較して2,386億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は8,575億円で、前連結会計年度末と比較して4,141億円の増加、非支配株主持分は2,615億円で、前連結会計年度末と比較して391億円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したものの、販売価格の上昇により税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、営業活動の結果得られた資金は前期比3,058億円増加の7,512億円となりました。投資活動の結果使用した資金は、長期貸付けによる支出や投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により前期比3,948億円増加の5,255億円となりました。財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出が増加したものの、長期借入れによる収入が増加したこと等により前期比732億円減少の2,419億円となりました。現金及び現金同等物に係る換算差額は366億円のプラスとなり、これを加えた結果、当期中に増加した資金は204億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の1,912億円に当期中に増加した資金204億円を加えた2,116億円となりました。

## (4) 今後の見通し

通期	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	増減率
売上高(億円)	23,246	18,850	△18.9%
営業利益	12,464	8,920	△28.4%
経常利益	14,382	10,050	△30.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	4,382	2,700	△38.4%

次期の見通しにつきましては、売上高は、第2四半期連結累計期間で当期比7.8%減収の1兆130億円、通期では当期比18.9%減収の1兆8,850億円を見込んでおり、営業利益は、第2四半期連結累計期間で当期比13.3%減益の5,070億円、通期では当期比28.4%減益の8,920億円を見込んでおります。

また経常利益は、第2四半期連結累計期間で当期比4.8%減益の5,960億円、通期では当期比30.1%減益の1兆50億円となる見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結累計期間で当期比7.9%増益の1,990億円、通期では当期比38.4%減益の2,700億円となる見込みです。

売上高については、当期比販売量は増加見込みであるものの油価・為替前提を当期比でそれぞれ油価安・円高に設定したことにより通期で減収の見込みとなっており、営業利益につきましても探鉱費の増加等があり当期比で減益となる見込みです。経常利益については、持分法投資利益減少等により当期比で減益となる見込みであり、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましても当期比で減益となる見込みです。

なお、上記見通しは、油価(ブレント)を、1バレル当たり第1四半期平均で80米ドル、第2四半期平均で75米ドル、第3四半期平均で75米ドル、第4四半期平均で70米ドル、通期平均で75米ドル、為替レートを、年度を通じて1米ドル125円として算出しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2022年2月に公表しました「長期戦略と中期経営計画(INPEX Vision @2022)」でお示した還元方針においては、2022年度から2024年度の中期経営計画期間中は、総還元性向40%以上を目途とし、1株当たりの年間配当金の下限を30円に設定するなど、安定的な配当を基本としつつ、事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえた自己株式取得を含む、業績の成長に応じた株主還元の強化に取り組むことを基本方針としております。

上記還元方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきまして、普通株式の期末配当金は1株当たり32円とし、中間配当金の1株当たり30円とあわせ、1株当たり年間62円を予定しております。また、甲種類株式(非上場)の期末配当金は1株当たり12,800円とし、中間配当金の1株当たり12,000円とあわせ、1株当たり年間24,800円を予定しております。

次期の配当予想額につきましては、普通株式は1株当たり中間配当金32円、期末配当金32円の1株当たり年間64円を予定しております。また、甲種類株式は1株当たり中間配当金12,800円、期末配当金12,800円の1株当たり年間25,600円を予定しております。

なお、2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準との差異についての調査等を行っております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	201,765	227,829
受取手形及び売掛金	168,224	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	252,938
有価証券	—	58,152
棚卸資産	47,817	68,154
未収入金	42,309	61,758
その他	70,852	73,588
貸倒引当金	△12,104	△13,020
流動資産合計	518,864	729,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,165	157,137
坑井（純額）	345,946	340,259
機械装置及び運搬具（純額）	1,418,656	1,583,141
土地	18,666	18,178
建設仮勘定	292,836	339,787
その他（純額）	20,578	34,615
有形固定資産合計	2,259,849	2,473,118
無形固定資産		
のれん	29,550	40,332
探鉱開発権	150,902	152,178
鉱業権	260,182	283,518
その他	6,025	6,674
無形固定資産合計	446,660	482,704
投資その他の資産		
投資有価証券	403,356	745,365
長期貸付金	1,011,801	1,279,383
生産物回収勘定	548,170	521,541
繰延税金資産	21,713	69,705
退職給付に係る資産	—	1,734
その他	11,704	15,765
貸倒引当金	△652	△690
生産物回収勘定引当金	△61,871	△53,873
探鉱投資引当金	△1,400	△1,852
投資その他の資産合計	1,932,821	2,577,080
固定資産合計	4,639,332	5,532,903
資産合計	5,158,196	6,262,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,888	47,183
短期借入金	80,493	75,878
未払法人税等	51,350	126,675
未払金	98,518	118,448
賞与引当金	1,386	1,458
役員賞与引当金	200	130
事業損失引当金	9,400	8,631
探鉱事業引当金	9,444	3,391
資産除去債務	672	15,504
その他	82,533	129,439
流動負債合計	348,888	526,740
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,069,721	1,164,369
繰延税金負債	81,192	178,967
株式給付引当金	100	245
特別修繕引当金	650	705
退職給付に係る負債	7,048	689
資産除去債務	258,339	303,159
その他	15,845	19,064
固定負債合計	1,462,897	1,697,202
負債合計	1,811,786	2,223,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	681,398	683,382
利益剰余金	1,783,841	2,066,443
自己株式	△75,425	△121,358
株主資本合計	2,680,624	2,919,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,640	4,147
繰延ヘッジ損益	△16,171	32,421
為替換算調整勘定	456,972	820,997
その他の包括利益累計額合計	443,441	857,566
非支配株主持分	222,344	261,517
純資産合計	3,346,409	4,038,361
負債純資産合計	5,158,196	6,262,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,244,369	2,324,660
売上原価	568,921	943,414
売上総利益	675,448	1,381,245
探鉱費	6,445	29,202
販売費及び一般管理費	78,346	105,634
営業利益	590,657	1,246,408
営業外収益		
受取利息	31,115	64,687
受取配当金	7,456	9,499
持分法による投資利益	38,834	161,931
生産物回収勘定引当金戻入益	7,572	7,396
為替差益	—	30,375
その他	27,268	57,995
営業外収益合計	112,246	331,885
営業外費用		
支払利息	13,747	32,378
為替差損	6,709	—
金融資産の条件変更から生じる損失	—	85,483
その他	24,819	22,190
営業外費用合計	45,276	140,051
経常利益	657,627	1,438,242
特別損失		
減損損失	14,170	25,799
特別損失合計	14,170	25,799
税金等調整前当期純利益	643,457	1,412,443
法人税、住民税及び事業税	395,437	952,982
法人税等調整額	34,094	17,563
法人税等合計	429,532	970,546
当期純利益	213,924	441,897
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9,123	3,620
親会社株主に帰属する当期純利益	223,048	438,276

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	213,924	441,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	1,581
繰延ヘッジ損益	△807	195
為替換算調整勘定	235,828	360,251
持分法適用会社に対する持分相当額	45,939	59,060
その他の包括利益合計	281,524	421,089
包括利益	495,449	862,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,228	852,401
非支配株主に係る包括利益	△1,778	10,584

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	674,374	1,607,524	△5,428	2,567,279
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,024			7,024
剰余金の配当			△46,731		△46,731
親会社株主に帰属する当期純利益			223,048		223,048
自己株式の取得				△69,999	△69,999
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,024	176,316	△69,996	113,344
当期末残高	290,809	681,398	1,783,841	△75,425	2,680,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,091	△54,054	221,224	169,261	264,798	3,001,339
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7,024
剰余金の配当						△46,731
親会社株主に帰属する当期純利益						223,048
自己株式の取得						△69,999
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548	37,882	235,748	274,179	△42,454	231,725
当期変動額合計	548	37,882	235,748	274,179	△42,454	345,070
当期末残高	2,640	△16,171	456,972	443,441	222,344	3,346,409

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	681,398	1,783,841	△75,425	2,680,624
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,984			1,984
剰余金の配当			△80,426		△80,426
親会社株主に帰属する当期純利益			438,276		438,276
自己株式の取得				△121,191	△121,191
自己株式の処分				10	10
自己株式の消却			△75,248	75,248	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,984	282,601	△45,932	238,652
当期末残高	290,809	683,382	2,066,443	△121,358	2,919,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,640	△16,171	456,972	443,441	222,344	3,346,409
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,984
剰余金の配当						△80,426
親会社株主に帰属する当期純利益						438,276
自己株式の取得						△121,191
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,507	48,592	364,025	414,125	39,173	453,299
当期変動額合計	1,507	48,592	364,025	414,125	39,173	691,952
当期末残高	4,147	32,421	820,997	857,566	261,517	4,038,361

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	643,457	1,412,443
減価償却費	203,184	292,560
減損損失	14,170	25,799
のれん償却額	6,856	8,963
生産物回収勘定引当金の増減額 (△は減少)	△7,570	△7,396
探鉱事業引当金の増減額 (△は減少)	△814	△6,738
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,614	837
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,050	△7,854
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,734
受取利息及び受取配当金	△38,571	△74,186
支払利息	13,777	32,446
為替差損益 (△は益)	13,618	△5,500
持分法による投資損益 (△は益)	△38,834	△161,931
金融資産の条件変更から生じる損失	—	85,483
生産物回収勘定 (資本支出) の回収額	62,236	70,781
生産物回収勘定 (非資本支出) の増減額 (△は増加)	△4,106	△5,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,689	△57,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,534	△16,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,721	21,775
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,927	△10,295
未払金の増減額 (△は減少)	25,614	4,738
前受金の増減額 (△は減少)	6,237	△113
その他	4,309	5,753
小計	794,255	1,607,241
利息及び配当金の受取額	15,404	70,081
利息の支払額	△11,466	△20,016
法人税等の支払額	△352,735	△906,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,457	751,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,784	△47,770
定期預金の払戻による収入	18,906	43,772
長期預金の預入による支出	—	△3,291
有形固定資産の取得による支出	△140,470	△187,100
有形固定資産の売却による収入	195	2,595
無形固定資産の取得による支出	△2,762	△1,877
有価証券の取得による支出	—	△57,651
投資有価証券の取得による支出	△6,026	△108,412
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,444	47,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△31,410
生産物回収勘定（資本支出）の支出	△30,812	△39,095
短期貸付金の増減額（△は増加）	333	398
長期貸付けによる支出	△34,868	△335,297
長期貸付金の回収による収入	69,372	158,497
権益取得による支出	△7,736	△7,689
その他	2,481	41,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,727	△525,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△94,630	△5,450
社債の発行による収入	30,000	—
長期借入れによる収入	66,313	164,105
長期借入金の返済による支出	△157,405	△217,584
非支配株主からの払込みによる収入	6,455	21,653
自己株式の取得による支出	△69,999	△121,191
子会社の自己株式の取得による支出	△35,479	—
配当金の支払額	△46,718	△80,399
非支配株主への配当金の支払額	△3,548	△11,140
その他	△10,202	8,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,215	△241,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,293	36,662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,807	20,443
現金及び現金同等物の期首残高	172,405	191,213
現金及び現金同等物の期末残高	191,213	211,656



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 交換取引

同様の性質及び価値を持つ石油製品等を同業他社間で融通する取引(交換取引)については、純額での計上に変更しております。

## 2. 軽油引取税

軽油引取税については、第三者のために回収する額に該当するため、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,657百万円、売上原価が1,657百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(金融資産の条件変更から生じる損失)

在外子会社が適用する国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更から生じた損失であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東ティモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン、カザフスタン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは天然ガス・石油製品等の仕入・販売も行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」セグメントの売上高が1,657百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	130,089	354,919	116,959	618,161	24,240	1,244,369	—	1,244,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,070	—	—	—	9,070	△9,070	—
計	130,089	363,989	116,959	618,161	24,240	1,253,440	△9,070	1,244,369
セグメント利益又は損 失(△)	11,464	175,542	30,909	376,065	10,276	604,259	△13,602	590,657
セグメント資産	262,201	3,394,010	570,860	623,136	38,546	4,888,755	269,440	5,158,196
その他の項目								
減価償却費	14,923	116,426	6,862	59,872	4,226	202,311	872	203,184
のれん償却額	—	—	—	—	△96	△96	6,952	6,856
持分法適用会社への 投資額	2,277	307,749	18,359	18,375	—	346,761	1,502	348,264
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,149	66,140	5,875	122,340	13,402	215,907	6,272	222,179

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額269,440百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産269,440百万円であります。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

- (3) 減価償却費の調整額872百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,502百万円は各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,272百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	207,082	510,147	320,803	1,252,913	33,712	2,324,660	—	2,324,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,439	—	—	—	17,439	△17,439	—
計	207,082	527,587	320,803	1,252,913	33,712	2,342,099	△17,439	2,324,660
セグメント利益又は損 失(△)	△13,081	277,597	172,197	810,885	16,371	1,263,970	△17,562	1,246,408
セグメント資産	299,669	4,143,287	761,520	686,271	28,569	5,919,317	342,987	6,262,304
その他の項目								
減価償却費	15,287	133,605	22,596	114,969	5,173	291,631	929	292,560
のれん償却額	—	—	2,010	—	—	2,010	6,952	8,963
持分法適用会社への 投資額	—	594,988	58,496	2,541	—	656,026	2,735	658,762
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,153	101,269	98,767	71,455	21,606	306,252	8,617	314,870

- (注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額17,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額342,987百万円は、セグメント間取引消去△19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産343,006百万円が含まれております。  
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額929百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額2,735百万円は各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,617百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	905,199	313,684	6,891	18,594	1,244,369

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア (中国除く)	中国	その他	合計
504,079	390,063	174,276	175,950	1,244,369

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オーストラリア	アラブ首長国連邦	その他	合計
216,442	1,683,503	326,453	33,450	2,259,849

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	1,778,662	521,676	3,469	20,851	2,324,660

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア (中国除く)	中国	その他	合計
908,073	704,674	346,209	365,701	2,324,660

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オーストラリア	アラブ首長国連邦	その他	合計
220,634	1,847,957	306,125	98,401	2,473,118

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	—	14,170	—	—	—	14,170	—	14,170

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	—	—	—	—	25,799	25,799	—	25,799

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注1)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	29,550	29,550

(注) 1 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注1)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
当期末残高	—	—	17,735	—	—	17,735	22,597	40,332

(注) 1 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,253円17銭	2,891円93銭

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	153円87銭	320円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	223,048	438,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち甲種類株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	223,048	438,276
普通株式の期中平均株式数(株)	1,449,617,608	1,366,647,207

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度149,593株、当連結会計年度910,363株であり、また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度150,738株、当連結会計年度603,363株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
日本	原油	1.1百万バレル (日量2.9千バレル)	1.0百万バレル (日量2.6千バレル)
	天然ガス	40.2十億CF (日量110.2百万CF)	36.8十億CF (日量100.9百万CF)
	小計	8.6百万BOE (日量23.6千BOE)	7.7百万BOE (日量21.0千BOE)
	ヨード	556.5t	559.1t
	発電	207.6百万kWh	199.3百万kWh
アジア・オセアニア	原油	18.8百万バレル (日量51.6千バレル)	16.5百万バレル (日量45.3千バレル)
	天然ガス	397.5十億CF (日量1,088.9百万CF)	382.6十億CF (日量1,048.3百万CF)
	小計	95.6百万BOE (日量261.9千BOE)	90.3百万BOE (日量247.4千BOE)
	発電	392.4百万kWh	425.4百万kWh
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	18.3百万バレル (日量50.1千バレル)	23.4百万バレル (日量64.2千バレル)
	天然ガス	9.6十億CF (日量26.4百万CF)	19.6十億CF (日量53.7百万CF)
	小計	20.0百万BOE (日量54.8千BOE)	26.9百万BOE (日量73.8千BOE)
	発電	—	313.2百万kWh
	硫黄	94.0千t	61.1千t
中東・アフリカ	原油	84.3百万バレル (日量230.9千バレル)	98.8百万バレル (日量270.6千バレル)
米州	原油	2.9百万バレル (日量8.1千バレル)	2.7百万バレル (日量7.5千バレル)
	天然ガス	9.4十億CF (日量25.8百万CF)	3.1十億CF (日量8.6百万CF)
	小計	4.8百万BOE (日量13.0千BOE)	3.4百万BOE (日量9.4千BOE)
合計	原油	125.4百万バレル (日量343.5千バレル)	142.5百万バレル (日量390.3千バレル)
	天然ガス	456.7十億CF (日量1,251.3百万CF)	442.2十億CF (日量1,211.5百万CF)
	小計	213.3百万BOE (日量584.3千BOE)	227.1百万BOE (日量622.2千BOE)
	ヨード	556.5t	559.1t
	発電	600.0百万kWh	937.9百万kWh
	硫黄	94.0千t	61.1千t

(注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

2 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

3 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。

- 4 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前連結会計年度は原油136.1百万バレル（日量373.0千バレル）、天然ガス472.9十億CF（日量1,295.7百万CF）、合計226.8百万BOE（日量621.5千BOE）、当連結会計年度は原油153.2百万バレル（日量419.6千バレル）、天然ガス452.7十億CF（日量1,240.3百万CF）、合計239.7百万BOE（日量656.6千BOE）となります。
- 5 BOE (Barrels of Oil Equivalent) 原油換算量
- 6 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
- 7 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

② 受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。



## ③ 販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
		売上高	売上高
日本	原油	4,350	5,989
	天然ガス (LPGを除く)	107,516	182,043
	LPG	20	5
	その他	18,205	19,043
	小計	130,092	207,082
アジア・オセアニア	原油	143,470	212,815
	天然ガス (LPGを除く)	204,577	293,868
	LPG	6,871	3,463
	小計	354,919	510,147
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	117,604	275,154
	天然ガス (LPGを除く)	△1,034	43,840
	その他	389	1,807
	小計	116,959	320,803
中東・アフリカ	原油	618,158	1,252,913
米州	原油	21,616	31,788
	天然ガス (LPGを除く)	2,623	1,924
	小計	24,240	33,712
合計	原油	905,199	1,778,662
	天然ガス (LPGを除く)	313,684	521,676
	LPG	6,891	3,469
	その他	18,594	20,851
	合計	1,244,369	2,324,660